

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第129期第3四半期  
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市宝町3番1号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第128期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第129期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第128期                       |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 66,033                       | 71,357                       | 89,919                      |
| 経常利益 (百万円)                       | 11,356                       | 13,359                       | 15,179                      |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)                 | 6,405                        | 7,859                        | 8,463                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 7,561                        | 15,023                       | 14,692                      |
| 純資産額 (百万円)                       | 93,488                       | 113,973                      | 100,737                     |
| 総資産額 (百万円)                       | 139,847                      | 164,610                      | 146,739                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 103.37                       | 126.85                       | 136.59                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 56.4                         | 58.0                         | 57.7                        |

| 回次                | 第128期<br>第3四半期<br>連結会計期間      | 第129期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 39.43                         | 49.17                         |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （薬品事業）

第2四半期連結会計期間において、当社がパーカー表面処理技術（上海）有限公司を設立したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社12社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)における世界経済は、過剰投資に悩む中国経済には停滞感が感じられるものの、米国では消費回復に伴い景気が上向きになるとともに、欧州でも債務問題による最悪期を抜け、プラス成長の様相となってまいりました。一方、国内経済は円安や景気対策の効果が实体经济にも波及し始めており、企業収益の拡大とともに消費も改善するなど回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境も、主要な供給先であります自動車業界では、円安による競争力の向上に加え、消費税増税前の駆け込み需要もあり生産が増加傾向となっております。しかしながら地産地消による海外生産シフトの流れに変わりはなく、高品質、低コストの要求は厳しさを増しております。また、鉄鋼業界も海外メーカーとの競争激化や企業再編成などもあり、コストダウンの要求は強く、厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、拡大する海外市場の需要を着実に捉えるため、新規顧客の開拓やユーザーニーズにマッチした新技術の提供に努めるとともに、中国、ASEAN地域を中心に生産設備の増強を図るなど、海外事業の強化を進めてまいりました。また、技術立社として将来を見据えた、新たな技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。さらにはグループの連携強化による新市場の開発や原材料調達の効率化によるコスト削減などにも積極的に取り組んでまいりました。

#### (売上高)

売上高は71,357百万円と前年同四半期に比べ5,323百万円(8.1%)の増収となりました。第2四半期連結累計期間まで減収で推移しておりました国内売上高が増収に転じるとともに、円安メリットを受けた海外売上高が大きく増収となりました。四半期毎の売上高は、第1四半期連結会計期間が21,069百万円、第2四半期連結会計期間が25,291百万円、第3四半期連結会計期間が24,997百万円で推移しております。事業の種類別セグメント毎の売上高は、薬品事業が前年同四半期に比べ9.6%、装置事業が9.9%、加工事業が5.3%、その他が8.7%とそれぞれの事業が増収で推移し、所在地別セグメント毎の売上高は、国内売上高は1.2%、アジア地域が23.1%、欧米地域が22.6%とそれぞれ増収で推移しております。

(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎としております)

**（営業利益）**

営業利益は11,465百万円と前年同四半期に比べ1,484百万円（14.9%）の増益となり、前期は後半が低迷したことから増益幅は第2四半期連結累計期間に比べ増加いたしました。また、現段階において過去最高益の平成20年3月期の水準を上回って推移しております。売上総利益は27,246百万円と前年同四半期に比べ2,630百万円（10.7%）の増益となり、販売費及び一般管理費は15,780百万円と前年同四半期に比べ1,145百万円（7.8%）増加いたしました。その内訳は人件費が5.8%、経費が11.0%の増加であります。

**（経常利益）**

経常利益は13,359百万円と前年同四半期に比べ2,002百万円（17.6%）の増益となりました。営業外の収支は1,893百万円の収入となり、前年同四半期に比べ518百万円増加いたしました。主な要因は為替差損益の改善と持分法による投資利益、受取配当金の増加によるものです。この結果、当第3四半期連結累計期間の総資産経常利益率（ROA）は8.6%（年換算11.5%）と前年同四半期に比べ0.2%増加いたしました。

**（四半期純利益）**

四半期純利益は7,859百万円と前年同四半期に比べ1,454百万円（22.7%）の増益となりました。主な特別損益といたしましては、借地権等の売却に伴い固定資産売却益424百万円が計上されました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

**薬品事業**

外部顧客に対する売上高は31,188百万円と前年同四半期に比べ2,741百万円（9.6%）の増収となり、営業利益は8,667百万円と1,276百万円（17.3%）の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。低調に推移しておりました国内売上高も自動車生産の回復に伴い増収となり、海外売上高は円安の影響により大きく増収となりました。また、収益面では、国内外の増収効果に加えて、インドの薬品事業が黒字に転換するなど堅調に推移しております。

**装置事業**

外部顧客に対する売上高は12,233百万円と前年同四半期に比べ1,101百万円（9.9%）の増収となり、営業利益は794百万円と86百万円（12.2%）の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。中国、インドネシアなどの海外で、自動車メーカー向け前処理設備の需要が伸びており、好調の前年を上回り推移しております。また、現地調達強化などコスト削減効果もあり増益となりました。

**加工事業**

外部顧客に対する売上高は25,256百万円と前年同四半期に比べ1,266百万円（5.3%）の増収になりましたが、営業利益は4,873百万円と22百万円（0.5%）の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内の加工事業は、自動車生産の回復に伴い、徐々に改善してまいりましたが、依然としてユーザーの海外移転の流れが強く、厳しい状況で推移しております。また、海外でも低価格化の要求と他企業との競争から売上が伸び悩むとともに、ASEAN地域の労働コストの大幅な上昇から収益面も低調に推移しております。

**その他**

外部顧客に対する売上高は2,679百万円と前年同四半期に比べ214百万円（8.7%）の増収となり、営業利益は418百万円と135百万円（48.0%）の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が順調に推移するとともに、それぞれの事業が増益になるなど堅調に推移いたしました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し17,871百万円増加し164,610百万円となりました。流動資産は7,698百万円増加し84,760百万円となりましたが、主な増減といたしましては、現金及び預金が2,090百万円、受取手形及び売掛金が2,399百万円、仕掛品（未成工事支出金等）などでたな卸資産が3,120百万円増加いたしました。固定資産は10,173百万円増加し79,850百万円となりましたが、主な増減といたしましては、有形固定資産が3,375百万円、投資その他の資産が6,535百万円増加いたしました。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し4,634百万円増加し50,637百万円となりました。流動負債は3,169百万円増加し34,620百万円となりましたが、主な増減といたしましては、支払手形及び買掛金が2,068百万円、設備受注に関する前受金などで流動負債その他が3,751百万円増加いたしました。固定負債は1,465百万円増加し16,016百万円となりましたが、主な増減といたしましては、繰延税金負債などにより固定負債その他が1,073百万円増加いたしました。

### (純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し13,236百万円増加し113,973百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金の増加により株主資本が6,175百万円、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が4,681百万円、少数株主持分が2,378百万円増加いたしました。

以上の結果、自己資本比率は58.0%と前連結会計年度末と比較し0.3%増加するとともに、1株当たり純資産は1,542円15銭と175円40銭増加いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,586百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計    | 150,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 66,302,262                              | 66,302,262                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式<br>(単元株式数 1,000株) |
| 計    | 66,302,262                              | 66,302,262                      |                                    |  |

(注) 平成25年12月20日開催の取締役会において、定款の一部変更が行われ、平成26年3月1日を効力発生日とし、単元株式数を1,000株から100株に変更することについて決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年10月1日～<br>平成25年12月31日 |                       | 66,302,262           |                 | 4,560          |                       | 3,912                |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>2,880,000 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式<br>3,264,000 |          | 同上                        |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>59,855,000            | 59,855   | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>303,262               |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 66,302,262                    |          |                           |
| 総株主の議決権        |                               | 59,855   |                           |

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

|        |               |       |
|--------|---------------|-------|
| 自己保有株式 |               | 611 株 |
| 相互保有株式 | (株)雄元         | 499   |
|        | パーカー加工(株)     | 871   |
|        | 長泉パーカライジング(株) | 250   |
|        | パーカー熱処理工業(株)  | 913   |
|        | 浜松熱処理工業(株)    | 38    |

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                 | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>日本パーカライジング<br>株式会社 | 東京都中央区<br>日本橋一丁目15 - 1 | 2,880,000            |                      | 2,880,000           | 4.34                               |
| (相互保有株式)<br>株式会社雄元             | 東京都中央区<br>日本橋二丁目16 - 8 | 2,354,000            |                      | 2,354,000           | 3.55                               |
| (相互保有株式)<br>パーカー加工株式会社         | 東京都中央区<br>日本橋一丁目15 - 1 | 32,000               |                      | 32,000              | 0.05                               |
| (相互保有株式)<br>長泉パーカライジング<br>株式会社 | 静岡県駿東郡長泉町<br>下長窪1088   | 5,000                |                      | 5,000               | 0.01                               |
| (相互保有株式)<br>パーカー熱処理工業<br>株式会社  | 東京都中央区<br>日本橋二丁目16 - 8 | 564,000              |                      | 564,000             | 0.85                               |
| (相互保有株式)<br>浜松熱処理工業<br>株式会社    | 静岡県浜松市南区寺脇町<br>718     | 309,000              |                      | 309,000             | 0.47                               |
| 計                              |                        | 6,144,000            |                      | 6,144,000           | 9.27                               |

(注) 上記のパーカー熱処理工業株式会社及び株式会社雄元は、それぞれ平成25年1月12日付及び平成25年2月9日付で東京都中央区日本橋一丁目15 - 1に移転しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

| 新役名及び職名                              | 旧役名及び職名                            | 氏名    | 異動年月日      |
|--------------------------------------|------------------------------------|-------|------------|
| 常務取締役<br>(製品事業本部長、<br>プラント事業部長)      | 常務取締役<br>(製品事業本部長)                 | 諸我 修  | 平成25年10月1日 |
| 取締役<br>(製品事業本部関東事業部長)                | 取締役<br>(製品事業本部関東事業部長、<br>プラント事業部長) | 荒木 達也 | 平成25年10月1日 |
| 取締役<br>(製品事業本部副本部長、<br>マーケティング部統括部長) | 取締役<br>(製品事業本部マーケティング<br>部統括部長)    | 森田 良治 | 平成25年10月1日 |

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                               |
| 流動資産          |                         |                               |
| 現金及び預金        | 31,985                  | 34,076                        |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>3</sup> 28,148     | <sup>3</sup> 30,548           |
| 有価証券          | 3,419                   | 3,426                         |
| 商品及び製品        | 1,732                   | 1,928                         |
| 仕掛品           | 3,748                   | 6,584                         |
| 原材料及び貯蔵品      | 3,907                   | 3,996                         |
| その他           | 4,254                   | 4,333                         |
| 貸倒引当金         | 134                     | 133                           |
| 流動資産合計        | 77,062                  | 84,760                        |
| 固定資産          |                         |                               |
| 有形固定資産        |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額)   | 12,184                  | 12,868                        |
| 土地            | 15,167                  | 15,317                        |
| その他(純額)       | 9,859                   | 12,399                        |
| 有形固定資産合計      | 37,211                  | 40,586                        |
| 無形固定資産        | <sup>1</sup> 2,469      | <sup>1</sup> 2,732            |
| 投資その他の資産      |                         |                               |
| 投資有価証券        | 20,114                  | 24,597                        |
| その他           | 10,039                  | 12,097                        |
| 貸倒引当金         | 157                     | 164                           |
| 投資その他の資産合計    | 29,996                  | 36,531                        |
| 固定資産合計        | 69,677                  | 79,850                        |
| 資産合計          | 146,739                 | 164,610                       |
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | <sup>3</sup> 13,433     | <sup>3</sup> 15,501           |
| 短期借入金         | 1,697                   | 1,746                         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,833                   | 1,127                         |
| 未払法人税等        | 2,659                   | 1,715                         |
| 賞与引当金         | 2,203                   | 1,153                         |
| その他           | <sup>3</sup> 9,624      | <sup>3</sup> 13,375           |
| 流動負債合計        | 31,450                  | 34,620                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 2,090                   | 2,231                         |
| 退職給付引当金       | 9,864                   | 10,114                        |
| その他           | 2,597                   | 3,670                         |
| 固定負債合計        | 14,551                  | 16,016                        |
| 負債合計          | 46,002                  | 50,637                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 4,560                   | 4,560                         |
| 資本剰余金         | 3,913                   | 3,913                         |
| 利益剰余金         | 78,073                  | 84,263                        |
| 自己株式          | 3,625                   | 3,639                         |
| 株主資本合計        | 82,921                  | 89,097                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| 其他有価証券評価差額金   | 4,531                   | 6,972                         |
| 繰延ヘッジ損益       | 3                       | 3                             |
| 為替換算調整勘定      | 2,769                   | 529                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,765                   | 6,447                         |
| 少数株主持分        | 16,050                  | 18,429                        |
| 純資産合計         | 100,737                 | 113,973                       |
| 負債純資産合計       | 146,739                 | 164,610                       |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 66,033                                       | 71,357                                       |
| 売上原価            | 41,417                                       | 44,111                                       |
| 売上総利益           | 24,616                                       | 27,246                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 14,634                                       | 15,780                                       |
| 営業利益            | 9,981  | 11,465                                       |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 105  | 146  |
| 受取配当金           | 300  | 352  |
| 受取賃貸料           | 247  | 251  |
| 為替差益            | -  | 313  |
| 持分法による投資利益      | 525  | 668  |
| その他             | 436  | 380  |
| 営業外収益合計         | 1,616  | 2,113  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 60   | 51   |
| 為替差損            | 26   | -  |
| その他             | 154  | 169  |
| 営業外費用合計         | 241  | 220  |
| 経常利益            | 11,356                                       | 13,359                                       |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 39   | 424  |
| 段階取得に係る差益       | 66   | -  |
| 投資有価証券売却益       | 259  | 137  |
| その他             | -  | 1  |
| 特別利益合計          | 365  | 563  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除却損         | 95   | 29   |
| 投資有価証券評価損       | 58   | -  |
| 環境対策引当金繰入額      | -  | 48   |
| その他             | 2  | 1  |
| 特別損失合計          | 156  | 79   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 11,565                                       | 13,843                                       |
| 法人税等            | 4,078  | 4,215  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,486  | 9,627  |
| 少数株主利益          | 1,081  | 1,768  |
| 四半期純利益          | 6,405  | 7,859  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 7,486  | 9,627  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 28   | 2,480  |
| 繰延ヘッジ損益          | 42   | -  |
| 為替換算調整勘定         | 80   | 2,461  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 19   | 454  |
| その他の包括利益合計       | 74   | 5,396  |
| 四半期包括利益          | 7,561  | 15,023                                       |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 6,433  | 12,541                                       |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 1,128  | 2,482  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

|  |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日)   |
| 第2四半期連結会計期間より、パーカー表面処理技術(上海)有限公司については、新たに会社を設立したことにより、連結子会社を含めております。<br>なお、変更後の連結子会社の数は42社であります。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|   |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日)  |
| (税金費用の計算)<br>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 無形固定資産の内訳

|     | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------------|
| のれん | 785百万円                  | 690百万円                        |
| その他 | 1,684                   | 2,041                         |

## 2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

|            | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------------|
| ミリオン化学(株)  | 500百万円                  | 500百万円                        |
| 上海パーカライジング | 342                     | 470                           |
| 瀋陽パーカライジング | 63                      | 50                            |
| 計          | 906                     | 1,020                         |

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|        | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形   | 647百万円                  | 553百万円                        |
| 支払手形   | 852                     | 730                           |
| 設備支払手形 | 26                      | 40                            |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 2,426百万円                                     | 2,517百万円                                     |
| のれんの償却額 | 160  | 164  |

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 607             | 10.00           | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日  | 利益剰余金 |
| 平成24年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 607             | 10.00           | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 910             | 15.00           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日  | 利益剰余金 |
| 平成25年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 759             | 12.50           | 平成25年9月30日 | 平成25年12月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                          | 報告セグメント |        |        |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                          | 薬品事業    | 装置事業   | 加工事業   | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                      |         |        |        |        |             |        |             |                               |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 28,446  | 11,131 | 23,990 | 63,569 | 2,464       | 66,033 |             | 66,033                        |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 975     | 159    | 5      | 1,140  | 955         | 2,095  | 2,095       |                               |
| 計                        | 29,422  | 11,291 | 23,995 | 64,709 | 3,420       | 68,129 | 2,095       | 66,033                        |
| セグメント利益                  | 7,391   | 708    | 4,896  | 12,995 | 282         | 13,278 | 3,297       | 9,981                         |

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,297百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 3,501百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「薬品事業」セグメントにおいて、大韓パーカライジング株式会社の連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては745百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                          | 報告セグメント |        |        |        | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|--------------------------|---------|--------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
|                          | 薬品事業    | 装置事業   | 加工事業   | 計      |             |        |             |                               |
| 売上高                      |         |        |        |        |             |        |             |                               |
| (1)外部顧客に対する<br>売上高       | 31,188  | 12,233 | 25,256 | 68,678 | 2,679       | 71,357 |             | 71,357                        |
| (2)セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,065   | 270    | 96     | 1,431  | 978         | 2,410  | 2,410       |                               |
| 計                        | 32,253  | 12,503 | 25,352 | 70,109 | 3,657       | 73,767 | 2,410       | 71,357                        |
| セグメント利益                  | 8,667   | 794    | 4,873  | 14,335 | 418         | 14,754 | 3,288       | 11,465                        |

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,288百万円には、セグメント間取引消去215百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 3,503百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目                   | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 103円37銭                                      | 126円85銭                                      |
| (算定上の基礎)             |  |  |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 6,405  | 7,859  |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 6,405  | 7,859  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)      | 61,964,731                                   | 61,959,899                                   |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第129期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 759百万円      |
| 1株当たりの金額           | 12円50銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月10日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。